

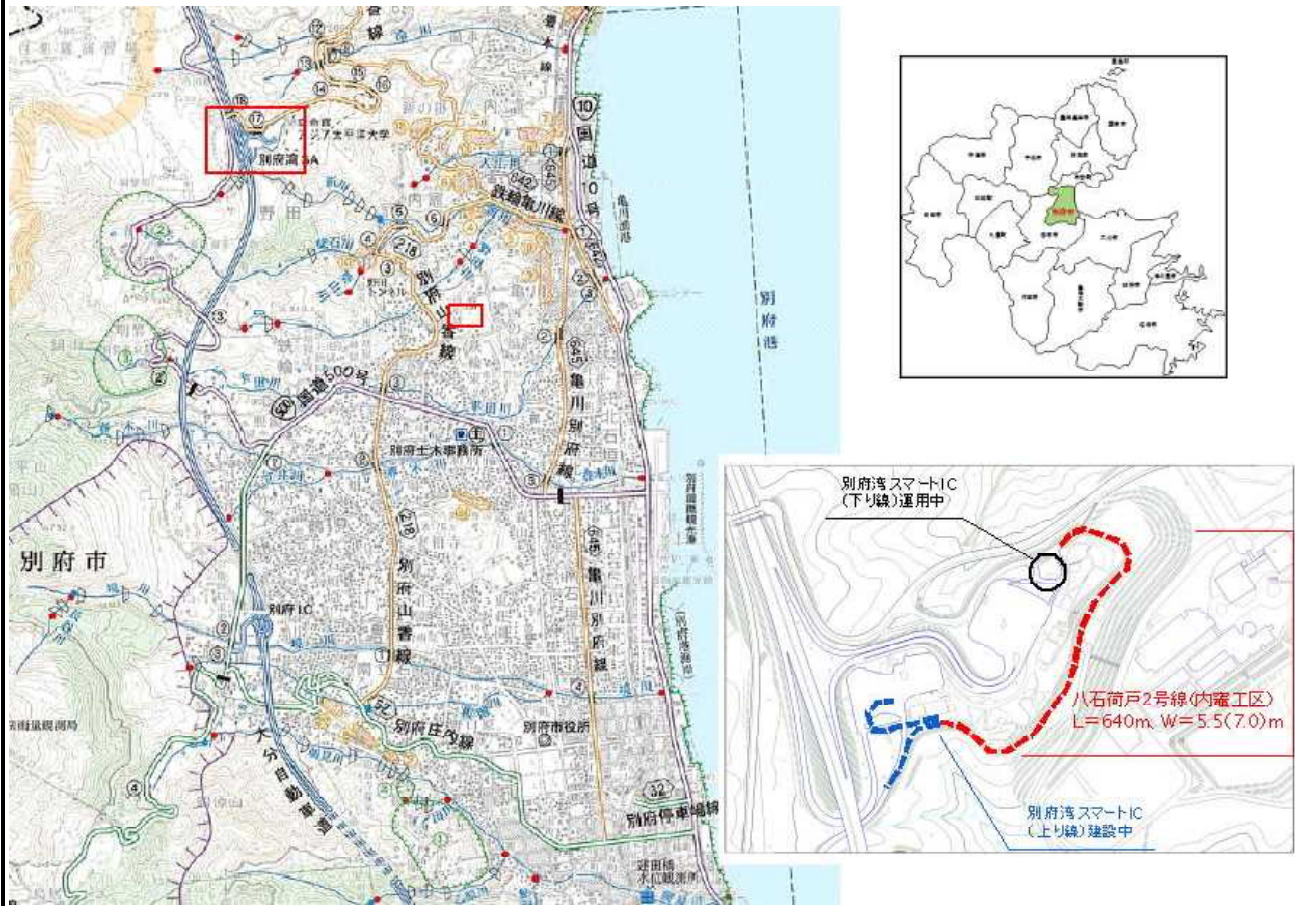
再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	SICアクセス やいしにどごうせん 八石荷戸2号線	事業 区分	地方道	事業 主体	大分県別府市						
起終点	自：大分県別府市大字内竈	至：大分県別府市大字内竈	延長	0.6 km							
事業概要：八石荷戸2号線は、別府湾スマートIC（上り線）へのアクセス道路であり、観光振興、高速道路の利便性向上および防災機能の向上を目的とし、延長約0.6 kmを整備するものである。											
H26年度事業化	H26年度連結許可	H28年度用地着手	H28年度工事着手								
全体事業費	約2.5億円	事業進捗率	約20%	供用済延長	— km						
計画交通量	420台/日										
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年 平成28年							
	(事業全体) 7.5 (残事業) 9.6	(残事業)/ (事業全体) 1.9/2.4億円 (事業費：1.9/2.4億円) 維持管理費：0.03/0.03億円	(残事業)/ (事業全体) 18/18億円 (走行時間短縮便益：1.4/1.4億円) (走行経費減少便益：1.8/1.8億円) (交通事故減少便益：2.3/2.3億円)								
感度分析の結果											
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=7.3~7.7 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=9.3~9.7 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=6.8~8.3 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費：B/C=8.6~10.5 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=7.3~7.8 (事業期間 ±20%)</td> <td>事業期間：B/C=9.3~9.8 (事業期間 ±20%)</td> </tr> </table>						(事業全体) 交通量：B/C=7.3~7.7 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=9.3~9.7 (交通量 ±10%)	事業費：B/C=6.8~8.3 (事業費 ±10%)	事業費：B/C=8.6~10.5 (事業費 ±10%)	事業期間：B/C=7.3~7.8 (事業期間 ±20%)	事業期間：B/C=9.3~9.8 (事業期間 ±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=7.3~7.7 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=9.3~9.7 (交通量 ±10%)										
事業費：B/C=6.8~8.3 (事業費 ±10%)	事業費：B/C=8.6~10.5 (事業費 ±10%)										
事業期間：B/C=7.3~7.8 (事業期間 ±20%)	事業期間：B/C=9.3~9.8 (事業期間 ±20%)										
事業の効果等											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北部地域の観光振興 北部地域の観光地への利便性が向上し、観光客の増加が期待される。 ・ 観光交通の分散化 ゴールデンウィーク等の観光シーズンで、渋滞解消が期待できる。 ・ 国際大学の利便性向上 国際大学である、立命館アジア太平洋大学の利便性向上が見込まれる。 ・ 大規模災害時のリダンダンシーの確保 高速道路のアクセスが2箇所となることにより、広域的な緊急輸送道路ネットワークが構築され、防災機能が強化される。 											
関係する地方公共団体等の意見											
・ 商工会議所等の経済界および地元自治会からの要望が強く、計画に対する地域の同意も得られており、協力体制も整っている。											
事業評価監視委員会の意見											
・ 大分県事業評価監視委員会において、事業継続が妥当であると認められた。											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等											
—											
事業の進捗状況、残事業の内容等											
・ 用地取得率約24%、事業進捗率約20%（平成28年3月末時点）											
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等											
・ 用地取得に関しては別府市、西日本高速道路(株)、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、立命館アジア太平洋大学の4者のみであり、協議済みで問題はなく、平成30年度完了を目指し事業を推進する。											
施設の構造や工法の変更等											
・ 建設発生土の有効利活用、新技術の採用等による工事コストの縮減に努めていく。											
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	・ 以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性はかわらないと考えられる。										

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。